



平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月13日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大塚 貴敏 (TEL) 03-5202-8122  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	6,958	△10.4	△826	—	△701	—	△400	—
29年5月期第1四半期	7,767	△12.1	△533	—	△659	—	△452	—

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 △286百万円(—%) 29年5月期第1四半期 △1,641百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	△42.44	—
29年5月期第1四半期	△47.25	—

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	53,420	24,033	45.0
29年5月期	54,927	24,603	44.8

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 24,033百万円 29年5月期 24,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	7.5	200	11.6	300	△10.4	300	25.5	31.65
通期	43,000	5.7	1,700	8.2	1,900	14.2	1,500	27.7	158.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	9,735,000株	29年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	30年5月期1Q	291,081株	29年5月期	290,569株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	9,444,230株	29年5月期1Q	9,580,329株

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. 決算補足説明資料	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年6月1日～平成29年8月31日)の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクに対する懸念が一部残るものの、米国・欧州はじめ世界経済は堅調に推移しております。国内も設備投資が改善傾向にあるなど緩やかながらも回復基調に有ります。中国、ASEANおよび国内の鉄道インフラ投資も堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、平成30年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～Ver.2」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取組んでまいりました。その一環として、中国でのパンタグラフ生産を目的に成都永貴東洋轨道交通裝備有限公司を合弁設立いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、産業事業と情報機器事業が減少したことから、前年同期比3.4%減の104億84百万円となりました。

売上高は、交通事業と産業事業が減少したことから、前年同期比10.4%減の69億58百万円となりました。

損益面では、営業利益は前年同期比2億92百万円減の8億26百万円の損失となり、経常利益は同41百万円減の7億1百万円の損失となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は一部の政策保有株式の圧縮により投資有価証券売却益1億68百万円を計上したことから同51百万円改善し4億円の損失となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

#### <交通事業>

受注高は、国内向けが減少しましたが、海外向けが増加し、前年同期比0.2%増の69億92百万円となりました。

売上高は、国内向け海外向けともに減少したことから、前年同期比13.7%減の49億29百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比48.0%減の1億60百万円となりました。

#### <産業事業>

受注高は、加工機向けと海外向けが増加しましたが、試験機向けと印刷機向けが減少したことから、前年同期比8.9%減の25億53百万円となりました。

売上高は、加工機向けが増加しましたが、試験機向けと印刷機向けが減少したことから、前年同期比4.9%減の18億5百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比1億9百万円減の2億57百万円の損失となりました。

#### <情報機器事業>

受注高は、駅務機器が減少したことから、前年同期比12.3%減の9億36百万円となりました。

売上高は、駅務機器が増加したことから、前年同期比41.5%増の2億22百万円となりました。

セグメント利益は、37百万円減の35百万円の損失となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計については、受取手形及び売掛金の減少39億71百万円などがあり、前連結会計年度末より15億6百万円減少し534億20百万円となりました。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計については、賞与引当金の減少4億36百万円などがあり、前連結会計年度末より9億36百万円減少し293億87百万円となりました。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計については、利益剰余金の減少6億84百万円などがあり、前連結会計年度末より5億70百万円減少し240億33百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね予想通りに推移しており、平成29年7月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

※上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,091	1,362
受取手形及び売掛金	15,830	11,859
電子記録債権	531	883
商品及び製品	870	1,492
仕掛品	3,373	4,140
原材料及び貯蔵品	2,234	2,845
前渡金	26	46
繰延税金資産	576	753
未収入金	165	151
その他	99	359
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,799	23,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,415	7,454
減価償却累計額	△4,710	△4,764
建物及び構築物(純額)	2,704	2,690
機械装置及び運搬具	7,030	7,246
減価償却累計額	△6,239	△6,310
機械装置及び運搬具(純額)	791	936
土地	1,345	1,345
建設仮勘定	2,336	2,471
その他	3,363	3,503
減価償却累計額	△2,920	△2,973
その他(純額)	443	530
有形固定資産合計	7,622	7,974
無形固定資産		
ソフトウェア	163	957
ソフトウェア仮勘定	906	9
その他	11	11
無形固定資産合計	1,081	978
投資その他の資産		
投資有価証券	18,154	18,370
繰延税金資産	66	51
その他	2,215	2,165
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	20,424	20,575
固定資産合計	29,128	29,528
資産合計	54,927	53,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,346	3,472
電子記録債務	5,489	5,240
短期借入金	4,969	4,885
未払法人税等	437	55
未払消費税等	134	51
未払費用	1,069	956
前受金	119	253
預り金	235	387
役員賞与引当金	33	11
賞与引当金	952	516
受注損失引当金	365	524
その他	389	277
流動負債合計	17,543	16,631
固定負債		
長期借入金	6,786	6,740
長期未払金	157	38
退職給付に係る負債	3,913	3,947
繰延税金負債	1,792	1,871
その他	131	160
固定負債合計	12,780	12,756
負債合計	30,324	29,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	10,170	9,485
自己株式	△477	△478
株主資本合計	17,868	17,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,879	7,016
為替換算調整勘定	156	121
退職給付に係る調整累計額	△300	△288
その他の包括利益累計額合計	6,735	6,850
純資産合計	24,603	24,033
負債純資産合計	54,927	53,420

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	7,767	6,958
売上原価	6,368	5,827
売上総利益	1,398	1,131
販売費及び一般管理費	1,932	1,957
営業損失(△)	△533	△826
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	105	108
持分法による投資利益	5	—
為替差益	—	23
環境対策費用戻入益	—	40
雑収入	7	11
営業外収益合計	118	184
営業外費用		
支払利息	27	35
持分法による投資損失	—	15
固定資産廃棄損	0	0
為替差損	214	—
支払手数料	—	5
雑損失	1	4
営業外費用合計	244	60
経常損失(△)	△659	△701
特別利益		
投資有価証券売却益	—	168
その他	—	2
特別利益合計	—	170
特別損失		
固定資産売却損	23	—
特別損失合計	23	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△683	△530
法人税、住民税及び事業税	27	21
法人税等調整額	△257	△151
法人税等合計	△230	△130
四半期純損失(△)	△452	△400
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△452	△400

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△452	△400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,143	136
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整額	12	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△38
その他の包括利益合計	△1,189	114
四半期包括利益	△1,641	△286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,641	△286
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	5,711	1,897	157	1	7,767	—	7,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	—	161	163	△163	—
計	5,713	1,897	157	163	7,930	△163	7,767
セグメント利益又は損失(△)	308	△148	2	11	173	△707	△533

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△707百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△706百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,929	1,805	222	1	6,958	—	6,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	163	163	△163	—
計	4,929	1,805	222	164	7,121	△163	6,958
セグメント利益又は損失(△)	160	△257	△35	4	△127	△698	△826

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△698百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△700百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 決算補足説明資料

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	5,932	73.7	5,446	72.0
産業事業	2,009	25.0	2,077	27.5
情報機器事業	102	1.3	35	0.5
その他	—	—	—	—
合計	8,044	100.0	7,560	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	6,975	25,442	6,992	27,849
産業事業	2,802	6,934	2,553	8,187
情報機器事業	1,067	1,423	936	1,627
その他	1	—	1	—
合計	10,848	33,800	10,484	37,664

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	5,711	73.5	4,929	70.8
産業事業	1,897	24.4	1,805	25.9
情報機器事業	157	2.0	222	3.2
その他	1	0.0	1	0.0
合計	7,767	100.0	6,958	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。